

Vol. 84

令和8年(2026年)2月1日号



いまばり

市議会だより

令和7年度12月
一般会計補正予算
28億336万8千円
原案可決

Contents

代表質問……………	2	請願の審議結果……………	8
一般質問……………	3	決算特別委員会委員長報告……………	9
質疑……………	6	特別委員会視察報告……………	10
委員会審査……………	7	姉妹都市合同研修会……………	11
議案の審議結果……………	8	議会日誌・市内現地視察……………	12

今治市議会HP
はこちら



桜井梅林

12月定例会の あらまし



今治市議会
(会議録の閲覧と検索)

閲覧期間
令和8年3月上旬以降



YouTube
(今治市議会)

閲覧期間
令和8年2月28日まで

今定例会は、2日から19日までの18日間の会期で開催されました。2日の本会議では、3つの特別委員会の委員長が視察の報告を行いました。次に、令和6年度の決算関係議案について、決算特別委員長が審査の経過と結果を報告し、決算認定等を行いました。その後、令和7年度の補正予算案が7件、条例案が13件、その他の議案が3件、報告案件が1件、合わせて24件が提案されました。

4日は代表質問を行い、5日、6日の2日間は、9人の議員が市政への一般質問を行い、理事者からの答弁を得ました。また、6日には委員会審査のため、提案された議案を所管の委員会に付託しました。

19日の本会議では、審査を行った各委員会の委員長報告の後、議案について採決を行い、いずれも原案のとおり可決しました。次に、令和7年度一般会計補正予算が追加提案され、原案のとおり可決して、今定例会を閉会しました。

代表質問



公明党
(渡部 豊)

補聴器の購入助成について

Q 難聴は、子供から高齢者まで年齢を問わず誰にでも起こりうるもので、補聴器購入費用についての補助制度の創設が必要であると考えます。

A 難聴者への補聴器購入に対する助成制度の導入は、「聞こえにくさ」で困っている人も社会や地域に参加しやすくなり、鬱や認知

症の予防、社会的孤立の防止につながると考えております。また、本年9月には当事者団体から助成制度の導入を求める切実な思いも伺っております。これらの状況を踏まえ、高齢者のみならず18歳以上の軽度・中等度の難聴を抱える方に対する補聴器購入助成制度の創設について、令和8年度からの実施に向けて、支給対象や要件等の具体的な制度設計について検討を進めてまいります。

林野火災の地域防災力強化について

Q 本年3月23日に発生した林野火災で浮き彫りになった課題を踏まえ、避難所の運営体制をどのように改善し、多様なニーズに対応できる実効性のある支援体制づく

りに取り組まれるのかお聞きします。

A 来年2月には、寝泊まりを伴う実動型訓練を行い、要配慮者対応・ベット同行避難など、今回明らかになった課題を反映した訓練内容として、さらに、長期化する避難生活を想定し、地元の防災士等による住民主体の運営体制を強化することで、大規模災害に向けた避難所運営力を高めてまいります。

ほかの質問

- ▶ 令和7年今治市林野火災について
- ▶ 予防医療における国民健康保険事業について
- ▶ 特定健康診査受診率向上への取組について

12月定例会

代表質問



共生クラブ
(達川雄一郎)

瀬戸内の世界都市に向けた取組について

Q 労働力不足を背景に外国人の増加が予想されているが、受入体制不足、一部外国人による犯罪、外資による土地の買収など軋轢も生じている。受入れには住民の理解と環境整備が急務であるが、多文化共生施策について見解を問う。

A 本市では、外国人住民を「今治家の家族」と捉え、実効性のある多文化共生施策が重要であると考えている。4月に、企業へのヒアリング、自治会長、外国人住民アンケートなど、市内全域での網羅的な実態調査を初めて実施し課題を探った。国が掲げる「秩序ある共生」は、これからの多文化共生のあるべき姿だと認識しており、国籍や文化にかかわらず、日本人も外国人も共に地域を支える仲間であるとの信念のもとで、「秩序ある共生社会」と「多文化理解」の実現にしっかりと取り組む。

Q ラブラブ市との国際交流協定の締結について選定理由と今後の展望、子ども達の英語教育充実について問う。

A ラブラブ市は英語教育における指導方法が充実しており、ALTを活用した英語教育の質の向上が期待できる。また、観光や文化、サイクリングの分野でも本市との親和性が高いので、将来的に多面的な分野での交流も見込めることから、最適な都市であると判断した。今後、教育以外に交流の幅を広げる際には、市民の意見を聴きながら進めたい。

代表質問



蒼 光 会
(壺内和彦)

合同庁舎の整備について

Q 合同庁舎整備に向け、どのような協議を重ねて今回の基本協定の締結に至ったのか。

A 2年前から、老朽化という共通の課題を抱える各施設に対して打診し、「公共施設等再編部会」を立ち上げ、庁舎複合化に向けた検討を行い庁舎複合化の案に賛同

いただいたのが、築56年を迎えている県今治支局です。ウォークアブルなまちづくりへの貢献や、ネウボラ拠点施設等との連携による拠点性の向上、南海トラフ地震に対する安全性などの観点から、県今治支局および河野美術館の敷地を最適地と評価したものです。こうしたこれまでの協議を踏まえ、本年10月14日に「複合庁舎整備に関する基本協定（基本合意）」を締結したところであります。

Q 整備の必要性と今後について

A 建設から67年が経過し、県内11市の本庁舎のうち、現行の耐震基準を満たしていないのは本市

のみ。市の財政調整基金等に余裕のある今であれば、実施が可能であると判断している。合同庁舎ならば究極のワンストップサービスが可能となることを考え、移転建て替えが最善と判断したものであります。

令和8年度に本市が主体となり「基本計画（案）」を作成し、必要な機能や規模、発注方式、概算金額など整備の根幹となる事項を検討し、令和9年度から基本設計、実施設計と進め、早期の工事着手を目指したいと考えております。

一般質問



實 成 重 男
(蒼光会)

旧郡部における医療提供体制の確保と短期的な対策について

Q 愛媛県や今治市医師会との連携の方向性及び本市の医療提供体制に関する基本方針について

A 今治市では規模の小さな病院が多く、救急医療維持が困難な中、今治市医師会市民病院や愛媛大学

医療チームの協力により24時間365日の救急輸番体制を確保している。また看護師不足は深刻で約130人が不足し、受入困難も発生しているが、市は看護師定着支援やUIJターン支援を開始し改善を図っている。今治看護専門学校から圏域唯一のへき地医療拠点病院である県立今治病院への就職者も増えており、今治病院の移転や医療機関連携を進め市民が安心して暮らせる医療体制の維持強化を目指している。

Q 瀬戸内海沿岸のほかの自治体における先行事例を踏まえた本市の方向性について

A オンライン診療は地域医療の課題解決に非常に有効で、市は令和4年度にオンライン診療導入事業費の補助を行い18医療機関で体制整備、利用者は、令和6年度は延べ118名に達した。高齢者にはカード決済が受診をためらう要因となっている事も明らかになり、今後は他市の事例も参考に看護師同行の移動オンライン診療（医療MaaS（マース））や、新たな受診施設の整備など、利用しやすいオンライン診療の可能性についても積極的に検討してまいりたいと思います。



高 木 雅 史
(創政会)

施設整備について

Q 今治市では、今治版ネウボラ拠点施設、MICE、県今治支局との合同庁舎の3施設の整備が計画されている。大型投資が続くことで市の財政に不安を抱く市民もいる。財政の将来性を教えてほしい。

A 3施設とその周辺整備を合わせた概算事業費が合計で400億円

から500億円と見込まれる。大型施設の整備にあたっては、基金の有効活用に加え、国等の補助金の活用、有利な起債制度の利用等を図る。3施設の大型投資を見込んでなお、将来にわたって本市の財政の健全性は十分に保たれることを確認しながら、計画的に進める。

秩序ある外国人との共生について

Q 必要以上の移民政策には反対であるとの立場の上で地場産業を支える外国人住民との共生社会の実現を目指す必要がある。市が市内の外国人住民を対象に実施した生活実態アンケートの結果を教えてください。

A 18歳以上で6か月以上本市に在住する外国人3,585名を対象に実施し、約25%の900名から回答を得た。回答者のおよそ半数が「困りごとがある」と答えており、特に防災と医療に関する情報のニーズが約40%と最も高い状況だった。防災面では、外国人住民は電話番号が付与されていないスマートフォンで無料通話アプリを活用している方が多く、災害時に緊急速報が届かない状況であった。対策として、多言語で防災・医療情報などを届ける「外国人向け生活支援アプリ」の実証実験について、来年2月をめどに開始し、有用性を検証していく。



上村 悦男
(清風会)

100年に一度のまちづくりへの挑戦について

Q 「100年に一度のまちづくり」であるならば、それにふさわしい市民への傾聴の方法があるはず。公共施設等総合管理計画の趣旨を踏まえ、新しい施設の建設を計画する際には、多くの市民の声を聴き、総意を形成する仕組みをどのように構築していくのか。

A 市の公共施設の整備については、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めていくうえで、慎重かつ丁寧に検討していくことが重要であると考えている。

これまでも計画策定の際には、「市民が真ん中」の理念のもと、多様な立場・世代の皆さんから意見を伺ってきた。

例えば、ネウボラ拠点施設の場合は、高校生や公募市民、また主任児童委員などの子育て関係団体を対象にしたワークショップや、子育て世代や中高生を対象としたアンケートを含めた多様な手法により、延べ6,800人を超える皆さんから意見を伺うなど、幅広い参画の機会を設けてきた。

今後は、設計や施工の段階においても、市民の皆さんに関わって

もらう機会を設けることで、「公民連携のまちづくり」を進めていきたいと考えている。

市民の皆さんが、自らの暮らしや地域の未来と結びつけながらまちづくりに参加し、その声が計画や運営に反映されていく—そのような循環をつくることが、結果として持続可能なまちづくりにつながるものと受け止めている。

引き続き、多様な声を丁寧に聞きながら、納得と共感の得られるプロセスを築いていく。

ほかの質問

▶ 今治市の教育行政の実効性と本質について



内山 葉子
(新政会)

新型コロナウイルス感染症予防接種について

Q 昨年度の高齢者定期接種割合について

A 接種率は18.9%です。

Q 本市の予防接種健康被害救済制度、現在までの認定状況について

A 申請はこれまでに25件あり、予防接種が疾病の原因となった可能性が否定できないとして認定さ

れたものが15件です。

Q 本市の現在迄の新型コロナワクチンに係る副反応疑い報告の状況について

A 副反応疑い報告数は60件です。

Q 予防接種健康被害給付金支給状況について

A 15名の方に対し総額1億8,360万8,300円を支給させていただいており、そのうち、お亡くなりになった4名の方の死亡一時金及び葬祭料は総額1億7,874万8,000円となります。

Q 本市の副反応疑いにおける聞き取りについて

A 医療機関に対し、予防接種法に基づく副反応疑い報告制度について文書でお知らせし、ワクチン

接種後に副反応疑い報告基準に該当する症状が確認された場合、国に副反応疑い報告を提出するよう求めているところであり、今後も適切に対応してまいります。

Q 接種ロット番号から見る健康被害対応について

A 必要があれば国において実施すべきものと考えている。

Q ワクチン接種の政策は国がたてるが、当然判断と実施は各自治体が担うもの。市長は判断と実施において一定の裁量権をもち、決裁を行うことによって責任も伴う。本市においても、この重責を受け止め、国任せにせず、徹底的に検証するべき。

A 国において実施すべきと考えている。



平田 秀夫
(共生クラブ)

海事都市今治の取組について

Q 今後の海事産業界に対する思いについて

A これからの時代にふさわしい海事産業モデルを今治から発信することで、世界に誇る海事都市としてのさらなる飛躍と革新を遂げるよう取り組んでいく。村上海賊

が瀬戸内の潮流を読み、風を捉え、果敢に海へ挑んだ精神は、今もこの今治の地にしっかりと息付いている。加えて海事産業の皆様は「地域の発展なくして、これからの海事産業の発展はない」との思いを強く持っていただいており、そのことが「海事都市今治未来基金」への多額のご寄付に繋がっています。こうした思いにしっかりと応えるためにも、私たちは先人が築いた「海とともに生きる力」を受け継ぎ、今こそ新たな歩みを進める時であるとの認識のもと、海事産業の振興に覚悟をもって取り組む所存です。

Q 愛媛大学工学部海事産業特別コースが海事産業界にもたらす変化についてお伺いします。

A 意欲ある学生が学び、世界の海を舞台に活躍する。世界中から技術者が集い、現場に根付いた研究で世界をリードする。

海事産業に吹き始めた追い風を十分に生かしながら、愛媛大学が今治の地で「今治版地域産業人材育成機関」として、今後、さらに大きな役割を果たしていただける事を心から期待するとともに、今治市としても、研究開発環境の整備、学生の受入支援など、国や県の支援をいただきながら、全力で後押しいたします。



松田 澄子
(日本共産党)

今治市の水道事業について

Q 水道の鉛管は、昨年度末で7,801件の鉛管が、残存していて、水質検査で鉛管で国の定める鉛の水準を上まわってはいないが健康不安を訴える市民がいる。交換費用の助成の受付を停止しているが、今後の見通しについて伺う。

A 平成15年度から交換に要する

費用の一部を助成する本市独自の制度を設け、令和3年度には、公道部分の費用を全額助成するなど拡充を行い、昨年度は、敷地側の交換費用の助成上限額の引き上げとともに予算総額を7割増額した結果、今年度、当該助成制度の利用者が大幅に増加し、9月に申請見積額が予算額に近づいたことで受付を一時停止させていただいた。現在受付の再開や方法について検討中である。国土交通省においても今年中に鉛管解消に向けた調査・検討がされ対応方針が出される予定で、国の動向を注視し、市民が安心して水道水を利用できるよう鉛管解消を着実に進めていく。

Q 安全・安心の水道事業について伺う。

A 水道は、私たちの生活にとって欠かすことができない最も重要なライフラインだ。「おいしく安心して飲める水道」「いつでも安定的に供給できる水道」「市民から信頼され、親しみの持てる水道」を水道ビジョンに掲げ、公共の福祉の増進に努めている。持続可能な水道事業を次世代へしっかり引き継いでいく。



谷口 芳史
(公明党)

地域公共交通について

Q 市民の方々から免許を返納したら生活が困ってしまう、買い物をする所が近くに無くなって困る、病院通いが増えて交通手段に困っているなどの相談や島しょ部などで新しい公共交通ができていないのにこちらの方はまだか、中心部にはバスもあるのにmobi（モビ）のような便利なものもあるが

自分の所にはできないのか等の相談も何回も受ける。本市は、様々な地域や交通状況をかかえており高齢化がますます進んでいく中で、市民の足の確保は喫緊の課題だが今後の地域公共交通の在り方についてどのように検討されているか。

A 人口減少などにより、ますます厳しさを増すなか「誰もが利用しやすく、持続可能な公共交通体系の構築」が急務であるとの認識の下で、市民の利便性確保と財政の健全性維持の両面からさまざまな検討を進めてきている。「市民の足を空白にしない」ための公共交通ネットワーク再構築が一層重要になる。しなみをも有する本市

では、陸上交通に加えて海上交通についても検討を進める必要がある。新年度に「地域公共交通の課題を専門に扱う部署」を新設することも検討しており、これまで以上に地域の皆様の声を丁寧に拾い上げながら多様な交通モードのベストミックスを積極的に図り、誰もが安心を実感できる公共交通ネットワークの再構築による「脱・衰退」を目指していきたい。

ほかの質問

▶ 子供の学力の変化を調べた文部科学省の令和6年度全国学力・学習状況調査経年変化分析調査について



松浦 有彩
(新国会)

いまばりファミリー・サポート・センターについて

Q 本市は子育て支援に注力しているが、出生数は今年度も700人を下回る見込みだ。継続的支援策の改良と地域基盤の強化は不可欠で、地域ぐるみで子育てを応援する本事業は、継続の課題がある。提供会員の実稼働が約50名と1割以下であり、一部会員に負担が集中し、1対1の支援原則、送迎

中の自動車事故に対する修理代などの補償がない事、最低600円という低い報酬体系（他市には補助で時給1,000円の例あり）が、提供会員の高齢化と相まり、新規参入や継続活動の妨げとなっている。

A 利用件数増加はニーズの高まりを証明しており地域の互助機能を守り・育てていくことが重要。提供会員の懸念軽減のため、活動中の事故保険の見直し、報酬も他市の動向を注視し全体の料金設定についても検討を進めたい。

産後ケア事業について

Q 親世代も働いており子育てが

頼りづらい現代において、専門家による産後ケアは産後うつ予防など母子の心身の健康回復に極めて重要だが、現状の利用者が少なく具体的な内容が分からず利用に至らない潜在的な課題がある。市外在住者の利用や1歳以上の卒乳相談等の利用拡大は地域の産院存続にも寄与すると考える。

A 助産師が家庭に出向く訪問型サービス追加は利用者の増加に繋がった。今後一層の周知・啓発に努め、利用者の声に耳を傾け、関係機関との連携を密に、日本一のサービス提供体制の充実に努めたい。



山岡 健一
(権輿会)

イオン株式会社との包括連携協定について

Q イオンリテール株式会社が発行するご当地カード「IMABARI WAON (ワオン)」のご利用金額の一部が、今治市の子どもたちを応援する事業に活用される仕組みが整いました。どのように展開していこうと考えているのか。

A 電子マネー「IMABARI WAON」の仕組みを活用し、市内の日常の買い物はもちろん、市外・県外でのご利用金額の一部(0.1%)が今治市への寄附につながります。また、イオングループ以外の全国の多様なお店でもご利用いただけるため、より多くの場面で今治を応援していただくことが可能です。今後は、市民のみなさまはもちろんのこと、県外で開催される今治の集いを通じて、周知・利用促進を図ってまいります。観光で今治を訪れた方、今治を離れて暮らす方、そして「今治が気になる」「応援したい」と

思ってください多くのの方々にとって、この「IMABARI WAON」が、今治と繋がる新たな入口となり、関係人口や交流人口の拡大にも大きく寄与してくれることを期待しております。



質疑

12月4日の本会議において、理事者から提案された議案に対する質疑が次の事項について行われました。

●発言者



松田 澄子
(日本共産党)

○議案第108号「今治市給水条例の一部を改正する条例制定」について

- 1 改正する理由について
- 2 市民への周知について

●発言者



上村 悦男
(清風会)

○議案第111号「第3次今治市総合計画基本構想の策定」について

- 1 第2次今治市総合計画で顕在化した課題に対する評価・検証と改善点について
- 2 第3次今治市総合計画の中で重点を置く基本目標と施策について

●発言者



内山 葉子
(新政会)

○議案第100号「今治市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定」について

- 1 会計年度任用職員の給与改定に関する施行期日について

質疑

12月19日の本会議において、理事者から提案された議案に対する質疑が次の事項について行われました。

●発言者



達川雄一郎
(共生クラブ)

○議案第113号「令和7年度今治市一般会計補正予算(第6号)」について

- 1 歳出2款1項11目いまばり暮らし応援券事業費について
- (1) おこめ券配付を選択した理由について



委員会審査

総務委員会

今治市議会議員及び今治市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例制定について

公職選挙法施行令の一部改正に準じ、選挙運動の公費負担の額を改定するもの。

今治市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例制定について

個人番号利用事務で利用する事務及び情報を追加するもの。

今治市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定について、ほか3件

人事院の給与勧告に鑑み、職員の給与、議会議員等の期末手当について、改定をするもの。

公益的法人等への今治市職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例制定について

職員を派遣することができる一般社団法人、一般財団法人等の要件を改正するもの。

今治市公会堂条例の一部を改正する条例制定について

公会堂の更なる利用促進を図るため使用料の改定を図るもの。

今治市火災予防条例の一部を改正する条例制定について

林野火災予防の実効性を高めるため、所要の改正を行い、愛媛県林野火災警戒アラートと連携した運用をするもの。

第3次今治市総合計画基本構想の策定について

地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件を定める条例第2条第1号の規定により、総合的かつ計画的な市行政の運営を図るため、第3次今治市総合計画基本構想を定めるもの。

教育厚生委員会

今治市公民館条例の一部を改正する条例制定について

今治市伯方公民館を追加するもの（設置および使用料）。

産業環境委員会

今治市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の一部を改正する条例制定について

区域内の農地面積の減少により、農業委員等の定数を変更するもの。

建設水道委員会

今治市給水条例の一部を改正する条例制定について

経営の安定化を図り、安心・安全な水を安定して供給するため、水道料金を改定するもの。

甘崎跨道橋外1橋撤去工事の委託の変更について

当該工事の入札不調等により、委託金額及び完成期限を変更するもの。

今治西部丘陵公園の指定管理者の指定について

令和8年4月1日から令和13年3月31日までの指定管理者に、株式会社今治 夢スポーツを指定するもの。

予算特別委員会

キャッシュレス決済の推進
(PayPayデジタル給付連携事業)
360万円

本市が進めるPayPayによるデジタル給付にも対応したキャッシュレス端末を設置する市内施設等を拡充することで、利用者の多様な決済手段を確保し、市民や観光客等の利便性向上を図るもの。

海事都市今治未来基金積立金
10億2,100万円

海事振興に資する事業に充てるため、市内海事関連企業等から令和7年9月までにあった寄附金を海事都市今治未来基金に積み立てるもの。

スポーツ振興基金費
5,182万円

企業版ふるさと納税等による寄附金をスポーツ振興基金に積み立てるもの。

国民健康保険特別会計
システム改修費 429万円

子ども・子育て支援金制度の創設に伴い、国民健康保険税賦課・収納システムの改修を行うもの。

後期高齢者医療特別会計
システム改修費 409万2,000円

子ども・子育て支援金制度の創設に伴い、後期高齢者医療支援システムの改修を行うもの。

魅力都市創生特別委員会

今治市営体育館条例の一部を改正する条例制定について

今治市営伯方木浦体育館を追加するもの（設置および使用料）。

まちを好きになるアプリ



「広報いまばり」をより多くの皆さんに提供できるよう、スマートフォン用広報紙配信アプリ「マチイロ」を導入しました。

このアプリを利用すると、毎月スマートフォンやタブレットに最新号が届き、いつでもどこでも読むことができます。

令和7年12月定例会 議案の審議結果（令和7年12月2日／12月19日）

事件番号	件 名	結 果	事件番号	件 名	結 果
		12月2日議決			
議案 82	令和6年度 今治市水道事業決算の認定について	認 定（全会一致）	議案 99	今治市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決（全会一致）
議案 83	令和6年度 今治市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	原案可決（全会一致）	議案 100	今治市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定について	原案可決（全会一致）
議案 84	令和6年度 今治市簡易水道事業決算の認定について	認 定（全会一致）	議案 101	今治市議会議員に対する議員報酬、費用弁償及び期末手当支給条例の一部を改正する条例制定について	原案可決（全会一致）
議案 85	令和6年度 今治市工業用水道事業決算の認定について	認 定（全会一致）	議案 102	今治市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決（全会一致）
議案 86	令和6年度 今治市工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	原案可決（全会一致）	議案 103	今治市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決（全会一致）
議案 87	令和6年度 今治市下水道事業決算の認定について	認 定（全会一致）	議案 104	公益的法人等への今治市職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決（全会一致）
議案 88	令和6年度 今治市一般会計特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定（全会一致）	議案 105	今治市公民館条例の一部を改正する条例制定について	原案可決（全会一致）
		12月19日議決	議案 106	今治市営体育館条例の一部を改正する条例制定について	原案可決（全会一致）
議案 90	令和7年度 今治市一般会計補正予算（第5号）	原案可決（全会一致）	議案 107	今治市公会堂条例の一部を改正する条例制定について	原案可決（全会一致）
議案 91	令和7年度 今治市船舶交通特別会計補正予算（第1号）	原案可決（全会一致）	議案 108	今治市給水条例の一部を改正する条例制定について	原案可決（賛成多数）
議案 92	令和7年度 今治市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決（全会一致）	議案 109	今治市火災予防条例の一部を改正する条例制定について	原案可決（全会一致）
議案 93	令和7年度 今治市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原案可決（全会一致）	議案 110	甘崎跨道橋外1橋撤去工事の委託の変更について	原案可決（全会一致）
議案 94	令和7年度 今治市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決（全会一致）	議案 111	第3次今治市総合計画基本構想の策定について	原案可決（全会一致）
議案 95	令和7年度 今治市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決（全会一致）	議案 112	今治西部丘陵公園の指定管理者の指定について	原案可決（全会一致）
議案 96	令和7年度 今治市下水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決（全会一致）	報告 11	専決処分について ・損害賠償額の決定及び和解について ・損害賠償額の決定及び和解について ・損害賠償額の決定及び和解について	受 理
議案 97	今治市議会議員及び今治市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決（全会一致）	議案 113	令和7年度 今治市一般会計補正予算（第6号）	原案可決（賛成多数）
議案 98	今治市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決（全会一致）			

令和7年12月定例会 請願の審議結果

【今議会に提出されたもの】

番 号	件 名	結 果
請願第2号 (R7.12.2受理)	学校給食の無償化を求める意見書の提出に関する請願	不採択（賛成少数）

議案等に対する賛否状況 令和7年12月定例会（令和7年12月19日議決分）

賛否の分かれた案件の賛否状況を記載しています。

議員名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
菅 利之	菅 利之	高 木 雅史	村 上 奈津子	松 浦 有 彩	菅 正 矢	森 茂	實 成 重 男	野 本 貴 士	内 山 葉 子	上 村 悦 男	丹 下 大 輔	壺 内 和 彦	森 本 真 博	永 井 隆 文	松 田 澄 子	達 川 雄 一	羽 藤 謙 司	山 岡 健 一	越 智 忍	渡 部 芳 史	谷 口 秀 博	藤 原 秀 嗣	矢 野 雄 博	近 藤 典 夫	森 京 秀	平 田 明	加 藤 政 博	寺 井 博
事件番号等																												
議案108	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
議案113	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 2	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	長	×	×	×	×	×	×	×	×	×

※ ○：賛成 ×：反対

※ 越智 忍議員は、議長職のため表決に加わっておりません。

決算特別委員会委員長報告（概要）

10月15日、11月13日及び14日の3日間にわたり委員会を開催し、
議案第82号「令和6年度 今治市水道事業決算の認定について」
議案第83号「令和6年度 今治市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について」
議案第84号「令和6年度 今治市簡易水道事業決算の認定について」
議案第85号「令和6年度 今治市工業用水道事業決算の認定について」
議案第86号「令和6年度 今治市工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について」
議案第87号「令和6年度 今治市下水道事業決算の認定について」
議案第88号「令和6年度 今治市一般会計特別会計歳入歳出決算の認定について」
以上7件の審査を行いました。

12月2日の本会議において、委員長が審査の過程で議論された主な事項について報告を行いました。
以下、その概要をお知らせします。

■水道事業会計

経営状況と今後の収支見通しについて

- Q 令和5年8月に水道料金を改定したことによる経営状況と今後の収支見通しについて。
- A 料金改定したことと景気回復により、給水収益が令和5年度と比較して約1億円の増収となっており、現在の経営状況は健全であると考えている。今後の収支見通しとしては、人口減により料金収入が減少していくので、インフラを支えるために一定額の料金を使用者の方にご負担いただく必要があり、経営面では不断の経営改善に努めながら、継続的な料金改定が必要と考える。

■下水道事業会計

集中豪雨への備えについて

- Q 排水ポンプ場などの浸水対策は、どのような取組を行っているのか。
- A 雨水の計画は10年確率で計画しているが、それを上回る強度の豪雨が発生しており、多くの浸水被害が発生している。その対策として、現在、桜井河口港でのポンプ場建設を進めており、供用から47年経過している桜井河口排水ポンプ場の機能確保を図っていく。また、当面の対策として、特に浸水被害の大きい地区において、排水路の流れを阻害している箇所の改良なども併せて実施している。

■一般会計・特別会計

財政構造の弾力性について

- Q 経常収支比率が90%を超え、財政の硬直化が進んでいると思うが、今後、財政構造の弾力性を高めるために、どのような改善策があるのか。
- A 人件費や物価が高騰する中、非常に厳しい状況であるが、財政の弾力的な運用をするためにも、経常収支比率に大きな割合を占めている人件費や物件費について、今治市定員適正化計画や施設の計画的な統廃合を今後進めていきたい。

歳入について

- Q ふるさと納税に関して、本来今治市に納める方が他自治体へ納税した流出分を差し引くと、幾らぐらいになるのか。
- A 今治市民のうち、約7,000人の方が、他自治体にふるさと納税を行っており、約2億8,200万円の市税が流出しているが、その流出分とふるさと納税に要する費用の支出を考慮しても、本市の純増額は、約13億3,000万円である。
- Q ふるさと納税が上振れとなった主な要因について。
- A 今治あきない商社の事業展開として、返礼品の見せ方、ふるさと納税市場に合った商品のラインナップの見直し、首都圏を中心とした様々なPR活動、新規の返礼品の開拓などを行ったことなどにより、全国的なふるさと納税の市場は対前年度比約120%に拡大しているが、本市ではこれを大きく上回る対前年度比約170%と大幅な増収を実現できたものと推測している。

衛生費について

- Q 看護師養成事業の成果について。
- A 令和6年度に看護師資格を取得された方は36人、准看護師資格を取得された方は9人で、令和5年度に比べ看護師、准看護師ともに4人減少しているが、全国的にも看護師は不足しており、この事業を続けなければ、さらに減少したおそれがある。今後さらに力を入れていかなければならない事業である。

教育費について

Q 不登校の状況と不登校対策支援員の効果について。

A 令和6年度の不登校児童生徒数は小学校172人、中学校110人の計282人であったが、支援員のサポートにより登校できるようになったり、オンラインで教室とサポートルームや自宅をつなぐことで学習することができるようになった児童・生徒も増えており、不登校対策支援員は子供たちの学びの場を確保する上で大変有効だと判断している。

船舶交通特別会計について

Q 第二せきぜん（フェリー）について、建造から年数が経過していることから、大規模修繕または買替えの検討段階にあるのか。

A 定期的にドックに入れており、修繕料が増加している状況ではあるものの、差し当たって現状の部品の製造が停止する状況ではないため、当面は修繕をしながら利用していく考えである。しかし、今後、部品の製造が停止する可能性も踏まえ、対応について検討していきたい。

国民健康保険特別会計について

Q 特定健康診査の受診率について。

A 令和6年度の受診率は速報値で30.4%、前年度と比較して、2.2ポイント増加し、愛媛県平均の伸び率0.9ポイントを上回った。また県内11市の中で、2番目の伸び率である。

Q 受診率を向上させた施策について。

A SNSの活用や、以前にウェブ申込みをされた方へ電子メールによる受診勧奨、医師会・医療機関と連携した「みなし健診」、さらに受診者へのインセンティブとしておこめ券を提供するなど、新たな取組を実施した。

● 特別委員会視察報告 ●

10月7日から10日にかけて、特別委員会では視察を実施しました。
その内容を皆さまにご報告いたします。

■議会活性化特別委員会（10/7から10/9）

広島県呉市

呉市では、市議会だより「議会チームくれ」について視察を行いました。

呉市では、広報委員会を設置し、議会だよりを発行しており、中核市議会議長会会報コンクールで、令和5年と令和7年に最優秀賞、令和6年に優秀賞を受賞されています。委員自ら熱心に取材をし、イノシシの対処法や議案の審議内容なども掲載しておりそのユニークな内容が評価されたようです。

議会だよりは、「議会が伝えたいことではなく、相手が知りたい情報をわかりやすく伝え、議会だよりを読んでいただけることが肝要である」との話もありました。

なお、呉市の議会だよりは、縦書きと横書きのバランスがよく、読みやすく工夫された紙面でありました。

大分県大分市

大分市では「議会活性化」について説明を受けました。

平成20年に、大分市議会活性化推進会議を設置し、議会活性化に熱心に取り組んでおられました。大分市議会活性化推進会議では、市民意見交換会や若年層との意見交換会の開催、2年に1回程度の条例制定、特別委員会の見直しや常任委員会の所管の見直しなど、多岐にわたる改革を手掛けておられました。



広島県呉市での視察の様子（10/7）

■人口問題対策特別委員会 (10/8から10/10)

富山県

富山県が整備・運営する「SCOP TOYAMA」について視察を行いました。こちらは、創業支援センター、創業・移住促進住宅からなる、「職住一体」の新しい生活スタイルの施設です。創業支援センターには、シェアオフィス、コワーキングスペース等を備えています。創業・移住促進住宅では、一人暮らしから家族世帯まで幅広い人が暮らせる多世代交流型アパートメントやシェアハウスが選べます。施設には、コミュニティマネージャーが常駐し、対話を通じて潜在的なニーズを発掘し、利用者同士のマッチングや課題解決を行う「ソーシャルコワーキング」という独自の施設運営スキームを採用しています。

京都府京丹後市

京丹後市では、平成28年5月より丹後町内で「ささえ合い交通」の運行が開始されています。これは、地元の住民ドライバーが自家用車を使用し、地域住民や観光客を輸送する公共交通です。配車には、スマートフォンでのアプリを用いたICTによるマッチングシステムが活用されています。また、運転士不足等により令和7年3月末をもって廃止となった路線バスの代替交通として、「京丹後公共ライドシェア」の導入がされています。これは、交通が不便な地域で一般ドライバーが自家用車で乗客を運ぶ移動手段であり、廃止されたバス路線の停留所を中心に、病院や商業施設、学校等を乗降地として運行しています。



京都府京丹後市での視察の様子 (10/9)

■魅力都市創生特別委員会 (10/8から10/10)

兵庫県姫路市

姫路市では、MICE施設の整備及び活用について視察を行いました。「アクリエひめじ」は、大・中・小の3つのホールのほか、会議室や分割利用が可能な展示場が整備されており、利用者の多様なニーズに対応できます。学会やシンポジウムなど幅広い用途で利用されているほか、市民利用も多く、地域の文化・芸術の振興に大きく寄与しています。また、MICE誘致にあたっては、関係機関と連携した多種多様な催事の誘致、世界遺産・姫路城を関連させた誘致に取り組み、利用は増加傾向にあります。一方で、大型催事後の駐車場内の混雑への対応や、オンライン併用型会議に対応するための有線ネットワーク強化など、課題解決にも取り組んでいるとのことでした。

愛知県豊田市

豊田市では、「居心地がよく、歩きたくなるまちなか」の形成を目指し、ウォーカブルなまちづくりを推進しています。具体的な事例として、駅近くでありながらほとんど使われていなかった広場を、市民ワークショップを重ねて再生した取組が紹介されました。整備の進め方においても、必要最低限の整備を行い、実際の利用を通じてルールや運営方法とともにハード面を少しずつ改善していくというハーフメイドの手法を採用し、市民とともにまちづくりが進められています。



愛知県豊田市での視察の様子 (10/9)



令和7年11月4日、今治市内で尾道市議会・今治市議会議員姉妹都市合同研修会を開催しました。両市議会議長、今治市副市長の挨拶のあと、FC今治高等学校里山校の辻正太校長より「共助のコミュニティのキャプテンを育てる、FCIの挑戦」と題して講演をしていただきました。研修を通して、両市の交流を深めました。

姉妹都市合同
研修会



議会日誌



令和7年9月

6日	越智議長大阪・関西万博パナマナショナルデー出席のため7日まで大阪府大阪市へ出張 会派代表者会議	7日	議員視察 議会活性化特別委員会視察のため広島県呉市、大分県大分市へ9日まで出張	5日	大分県大分市議会 議員視察
22日	議会活性化特別委員会	8日	越智議長、人口問題対策特別委員会行政視察のため富山県富山市、京都府京丹後市へ10日まで出張	11日	越智議長いまばりの集い2025東京出席のため東京都へ12日まで出張 決算特別委員会
29日	教育厚生委員会市内現地視察	24日	愛知県豊橋市議会議員視察	13日	決算特別委員会
10月1日	宇和島市議会議長、副議長就任挨拶のため来局	25日	越智議長2025太田スポーツ・レクリエーション祭出席のため群馬県太田市へ26日まで出張	14日	決算特別委員会
"	菅(利)、野本、達川、平田、寺井議員学力向上支援チーム事業、習い事・塾代助成事業について大阪府大阪市へ、名古屋科学館について愛知県名古屋市へ視察のため3日まで出張	27日	長崎県佐世保市議会議員視察	18日	和歌山県和歌山市議会議員視察
"	菅(利)、野本、達川、平田、寺井議員学力向上支援チーム事業、習い事・塾代助成事業について大阪府大阪市へ、名古屋科学館について愛知県名古屋市へ視察のため3日まで出張	28日	岐阜県山県市議会議員視察	19日	議会活性化特別委員会
6日	群馬県沼田市議会	29日	議会運営委員会全議員東予地区市議会議員研修会出席のため新居浜市へ出張	20日	越智議長ラブラブ市国際交流協定締結式典出席のためフィリピンへ22日まで出張
		30日	岐阜県高山市議会議員視察	21日	広島県三原市議会議員視察
		4日	尾道市議会・今治市議会議員姉妹都市合同研修会		

市議会に対するご意見・ご要望をE-mailまたはFAXでお寄せください。
お寄せいただいたご意見・ご要望は、今後の参考とさせていただきます。

E-mail:
gikai@imabari-city.jp

市内現地視察

令和7年9月29日、教育厚生委員会は、今治市立鳥生小学校において現地視察を行いました。

現地では、防犯カメラの設置状況、トイレの洋式化、体育館の空調設備、特別教室の空調設備について、担当者から説明を受け、質疑応答を行いました。

その後、学校給食の取組について、説明を受け、給食を実際に試食しながら意見交換を行いました。



議会活性化特別委員会

委員長	藤原 秀博
副委員長	壺内 和彦
委員	菅 利之
委員	高木 雅史
委員	永井 隆文
委員	松田 澄子
委員	羽藤 謙司
委員	山岡 健一
委員	矢野 雄嗣

市議会ホームページへアクセスしてみませんか

市議会の活動をより詳細にお伝えするため、ホームページを開設しています。ぜひアクセスください。



今治市議会

検索

<https://www.city.imabari.ehime.jp/gikai/>

